



平成 26 年 10 月 22 日

各 位

会 社 名 日 立 マ ク セ ル 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 千 歳 喜 弘
(コード番号：6810 東証第一部)
問 合 せ 先 業 務 管 理 本 部 経 営 戦 略 部
(TEL. 03-3515-8283)

経営基盤強化に向けた事業構造改革に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、リチウムイオン電池事業を含む経営基盤の強化のため、下記のとおり早期退職支援制度の実施を含む、事業構造改革を行うことを決議しましたので、お知らせします。

記

1. 事業構造改革を行う理由

当社の民生用リチウムイオン電池の主な向け先であるハイエンドスマートフォン市場の低迷が顕著となっており、さらに今後も厳しい状況が予想されます。このような状況のなか、当社はさらに成長力を高めるために抜本的な構造改革を早期に実施することとしました。

リチウムイオン電池事業においては安定的に収益を確保できる体制を早期に構築するとともに、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の各成長分野を強化するため、全社的にも経営基盤の強化に向けて早期退職支援制度を含む構造改革を実施します。

2. 事業構造改革の概要

(1) 早期退職支援制度

当社の今後の事業規模を見据えて人員規模の適正化を図るとともに、経営基盤の強化を目的として、全社的に早期退職支援制度を実施します。

- ① 対 象 者 退職日時点で 40 歳以上の当社の正社員
- ② 募 集 人 員 特に定めない
- ③ 募 集 期 間 平成 26 年 11 月下旬～平成 27 年 1 月 15 日 (予定)
- ④ 退 職 日 平成 27 年 2 月 28 日 (予定)
- ⑤ 支 援 内 容 退職者に対しては規定の退職金に加え退職加算一時金を支給するとともに、希望者を対象に再就職支援会社を通じて再就職の支援を行います。

(注) 上記内容については、今後労働組合と協議の上、決定いたします。

(2) リチウムイオン電池製造業務の委託

今後も予想される民生用リチウムイオン電池の受注変動に即応できる生産体制を構築するために、現在すでに一部を委託している製造業務について対象を拡げます。これに伴い、リチウムイオン電池の製造工程に係る一部の従業員を委託会社に転籍させることとします。

- ① 対象者 当社のリチウムイオン電池の製造工程に係る一部の正社員、有期契約社員及びシニア社員
- ② 対象人員 130名程度
- ③ 転籍日 平成27年2月28日(予定)

(注) 上記内容については、今後労働組合と協議の上、決定いたします。

3. 今後の見通し

今後の成長力を高めるため、当社は上記の抜本的な事業構造改革を早期に実施することにより高収益な経営基盤を構築し、業容の拡大を進めていきます。そのうえで、現在好調に推移している「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の各成長分野については、開発投資を含めた強化策を引き続き加速していきます。また電池関連事業については、定置型蓄電システムやウェアラブル機器向けのリチウムイオン電池の事業拡大を図るとともに、今後の成長が見込まれる分野をさらに強化していきます。

なお、本件に伴い発生する退職加算一時金などの費用は現時点では未定であるため、通期業績に与える影響につきましては応募者数の見積もりが可能となり次第、速やかに公表します。

(参考)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期予想 (平成26年4月28日公表)	百万円 167,000	百万円 8,500	百万円 8,100	百万円 6,750	円 銭 127.74
当期予想 (平成26年10月22日修正)	154,000	5,100	4,900	6,750	127.74
(参考)前期連結実績 (平成26年3月期)	148,481	7,356	8,066	7,432	118.20

以 上